

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl <sup>7</sup> G06F 13/00, H04N 7/173, H04L 12/56		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl <sup>7</sup> G06F 13/00, H04N 7/173, H04L 12/56		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
J I C S T 科学技術文献ファイル「コンテンツ提供サーバ*「チャンネルリスト+番組情報」」		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 11-088279 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ, 株式会社三菱総合研究所, 株式会社クリエイティブ・リンク) 1999. 02. 30, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	1-29
Y	J P 2001-092749 A (宮村 明秀) 2001, 04, 06, 全文, 第1-14図 (ファミリーなし)	2-3, 10-12, 1 5, 17-18, 22-23, 27
Y	J P 2002-354451 A (株式会社アーテックコミュニケーション)	1-29
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日	
06. 07. 2004	20. 7. 2004	
国際調査機関の名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員)	5 R 8 8 3 7
日本国特許庁 (ISA/J P)	石井 茂和	
郵便番号100-8915	電話番号 03-3581-1101	内線 6790
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	2002. 12. 06, 全文, 第1-10図 (ファミリーなし)	
Y	JP 2002-312391 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ポケット) 2002. 10. 25, 全文, 第1-15図 (ファミリーなし)	1-29
Y	JP 2003-050799 A (セイコーエプソン株式会社) 2003. 02. 21, 第7頁第11欄34乃至36行 (ファミリーなし)	8, 24
A	JP 2002-189943 A (日本電気株式会社) 2002. 07. 05, 全文, 第1-8図 & US 2002/0095359 A1	1-29
A	JP 2002-140614 A (有限会社ケイ・エス・ケイ) 2002. 05. 17, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-29

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  宮田 正昭  様  あて名  〒 104-0041 東京都中央区新富一丁目1番7号 銀座ティーケイビル 澤田・宮田・山田特許事務所		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) <b>20. 7. 2004</b>	
出願人又は代理人 の書類記号 <b>S 0 4 P 0 5 0 1 W 0 0 0</b>		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 <b>PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 4 9 1 6</b>	国際出願日 (日.月.年) <b>0 5 . 0 4 . 2 0 0 4</b>	優先日 (日.月.年) <b>0 8 . 0 4 . 2 0 0 3</b>	
国際特許分類 (IPC) <b>I n t . C l ' G 0 6 F 1 3 / 0 0 , H 0 4 N 7 / 1 7 3 , H 0 4 L 1 2 / 5 6</b>			
出願人 (氏名又は名称) <b>ソニー株式会社</b>			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。  この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。  さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。	

見解書を作成した日 <b>0 6 . 0 7 . 2 0 0 4</b>	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石井 茂和  電話番号 03-3581-1101 内線 6790
	5 R 8 8 3 7

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-29	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-29	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-29	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 11-088279 A  
(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ,  
株式会社三菱総合研究所, 株式会社クリエイティブ・リンク)  
1999. 02. 30
- 文献2: J P 2001-092749 A (宮村 明秀)  
2001, 04, 06
- 文献3: J P 2002-354451 A  
(株式会社アーテックコミュニケーション)  
2002. 12. 06
- 文献4: J P 2002-312391 A  
(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ポケット)  
2002. 10. 25
- 文献5: J P 2003-050799 A (セイコーエプソン株式会社)  
2003. 02. 21

請求の範囲1、4-7、9、13-14、16、19-21、25-26、28-29に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1 (第6欄第14-46行) 或いは、文献3 (第7欄第30行-第8欄第11行) または文献4 (第12欄第11-32行) とにより進歩性を有しない。

請求の範囲2-3、10-12、15、17-18、22-23および27に係る発明は、文献1および3並びに文献2 (図4) とにより進歩性を有しない。識別子をURLとするは文献2などにも記載されているように当該技術分野においては周知の技術知識の一つに過ぎない。

請求の範囲8、24に係る発明は、文献1および3あるいは4並びに文献5 (第11欄第33-36行) とより進歩性を有しない。

SOAPを用いる点は、文献6にも記載されているように当業者が適宜選択し得る事項である。